

政策 8 富をつくる産業の展開

8 - 1 DXによる産業構造の改革

- (1) デジタル人材の確保・育成
 - ①ICT人材の確保・育成 / ②デジタル化に対応する知識と技術を持つ人材の育成
- (2) 全産業におけるDXの推進
 - ①新たな挑戦への支援強化 / ②新たな技術による生産性の向上
- (3) 企業誘致・定着の推進
 - ①県外からの新たな企業の誘致推進 / ②県内に拠点を有する企業の定着促進 / ③工業用地の確保等のインフラ整備推進

8 - 2 地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進

- (1) 広域経済圏の形成による個人消費の喚起
 - ①域内完結型サプライチェーンの構築による新たな需要喚起 / ②観光資源の活用による新たな需要獲得
- (2) リーディング産業の育成（先端産業創出プロジェクト等の展開）
 - ①ファルマバレープロジェクトの推進 / ②フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの推進 / ③フォトンバレープロジェクトの推進 / ④自動車産業における電動化・デジタル化の推進 / ⑤ふじのくにCNFプロジェクトの推進 / ⑥MaOIプロジェクトの推進 / ⑦AOIプロジェクトの推進 / ⑧ChaOIプロジェクトの推進 / ⑨次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援

8 - 3 リーディングセクターによる経済の牽引

- (1) リーディングセクターによる経済の牽引
 - ①医薬品・医療機器産業の基盤強化 / ②フーズ・ヘルスケア産業における新製品・サービスの開発促進 / ③光・電子技術の活用促進 / ④自動車産業における電動化・デジタル化の推進 / ⑤付加価値の高いサービスの提供による観光産業の振興
- (2) イノベーションを支える環境整備
 - ①先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携 / ②特許や商標などの知的財産の積極的な活用 / ③産業を牽引する研究開発の推進 / ④次世代産業創出に向けた資金調達支援

8 - 4 富を支える地域産業の振興

- (1) 地域経済を牽引する企業の成長促進
 - ①地域経済を牽引する中堅企業への成長支援 / ②先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携
- (2) 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上
 - ①サプライチェーン全体のカーボンニュートラル化への対応 / ②中小企業の経営革新等への支援 / ③中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援 / ④創業しやすい環境づくりと創業後の成長支援 / ⑤地域産業を支える人材の確保・育成 / ⑥県内企業のデザイン活用の推進
- (3) 中小企業の強靱化に向けた経営基盤強化
 - ①事業承継の促進や事業再生の支援 / ②中小企業・小規模企業のライフステージに応じた資金調達支援 / ③事業所の事業継続計画（BCP）策定等の取組支援
- (4) 地域を支える魅力ある商業とサービス産業の振興
 - ①地域を支える商業の振興 / ②新たなサービス産業の振興

8 - 5 農林水産業の競争力の強化

- (1) 世界水準の農芸品の生産力強化
 - ①デジタル技術の活用等による農芸品の生産性向上 / ②環境に配慮した生産方式への転換 / ③次代を担う農業経営体の育成
- (2) 森林資源の循環利用による林業の成長産業化
 - ①林業イノベーションの推進による県産材の安定供給 / ②林業の人材確保・育成と持続的経営の定着 / ③県産材製品の需要拡大
- (3) 水産王国静岡の持続的発展の推進
 - ①多様な漁業に支えられた地域の特色ある水産物を核とした水産振興 / ②資源・海洋環境調査に基づいた海・川の恵みの持続的な利用 / ③次世代の漁業を担う人材・組織づくり
- (4) 市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進
 - ①ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓 / ②ブランド力による付加価値向上 / ③ニーズに対応した生産・出荷体制への転換 / ④マーケットインによる「輸出産地」の形成

8 - 1 DXによる産業構造の改革



新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済の停滞や価値観の変容、経済活動のグローバル化、カーボンニュートラルの実現などの社会経済情勢に加え、AIやIoTなどの革新的なデジタル技術が進展し、社会のあり方が加速度的に変わりつつあります。

本県産業の持続的発展のため、ICT人材の確保・育成、新たな技術の導入による生産性の向上、首都圏ICT企業の誘致の取組強化など、ポストコロナ時代を見据えたDXによる産業構造の変革を推進します。

❖ 現状と課題

- 急速に社会経済が変化の中で、新たな価値の創造や生産性の向上など、デジタル化の進展に対応できる人材の確保・育成が急務となっています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、企業のデジタル化への遅れが顕在化しました。全産業に及ぶ技術革新の基盤となるIoTやAIなどの活用を推進し、産業の新陳代謝につなげていくことが重要です。
- 新たな成長産業の育成や、地域経済の活性化、雇用の確保のため、国内外からの多くの優良企業の誘致と県内への定着が求められています。

❖ 目 標

- 時代の変革に対応できるICT人材を確保・育成します。
- DXによる産業構造の変革を促進します。
- 投資を促す環境を整備し、企業の誘致と定着を促進します。

❖ 成果指標

成果指標	現状値	目標値
ICT人材を確保している企業の割合	(2021年度) 48.0%	58%
DX分野の経営革新計画の承認件数	(2020年度) 41件	(2022～2025年度) 累計 172件
企業立地件数（製造業等の工場）	(2017～2020年) 累計 296件	(2022～2025年) 累計 300件
県外に本社を置く企業の立地件数（製造業等の工場）	(2017～2020年) 累計 54件	(2022～2025年) 累計 55件
県外に本社を置く企業の県内への初進出件数（製造業等の工場）	(2017～2020年) 累計 25件	(2022～2025年) 累計 25件

8 - 1 DXによる産業構造の改革

(1) デジタル人材の確保・育成

活動指標	現状値	目標値
TECH BEAT Shizuokaにおける商談件数	(2020年度) 413件	毎年度 420件
在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合	(2020年度) 15.6%	50%

① ICT人材の確保・育成

(経済産業部 産業イノベーション推進課)

- トップレベルのスキルを有する先端ICT人材を確保・育成するため、TECH BEAT Shizuokaによる県内企業と首都圏や海外のスタートアップとの協業促進や、首都圏ICT企業の誘致を推進します。
- AI等を活用できる企業の中核的ICT人材を育成するため、DX推進講座や大学等と連携した人材育成講座等を開催します。
- 次世代のICT人材を育成するため、小中高校生を対象としたプログラミングコンテスト等の開催により、プログラミングのスキル向上を支援します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
中核的人材の育成	DX推進講座、大学・高専との連携講座の開催			
	受講人数 150人	160人	170人	180人
次世代人材の育成	ジュニアプログラミングコンテストの開催			
	応募件数 120件	140件	160件	180件

② デジタル化に対応する知識と技術を持つ人材の育成

(経済産業部 職業能力開発課)

- デジタル化など社会の変化に対応できる高い現場力を持ち、生産現場のリーダーとなる人材を育成するため、2021年4月に開校した工科短期大学校で、時代の変化に合わせて高度化した教育・訓練を実施します。
- デジタル化等に対応できる人材を育成するため、工科短期大学校の「地域ものづくり人材育成センター」で、成長産業分野やデジタル化に対応した在職者訓練を実施します。
- 企業と連携し、デジタル化に対応した在職者訓練を実施します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
デジタル化等に対応できる人材の育成	在職者訓練におけるデジタル化等関連分野の訓練実施			
	デジタル化等関連分野の割合 21%	30%	40%	50%

8 - 1 DXによる産業構造の改革

(2) 全産業におけるDXの推進

活動指標	現状値	目標値
DXを活用した業務改革に取り組む中小企業等への専門家派遣件数	(2020年度) 34件	70件
I o T 大学連携講座による I o T 実装件数	(2020年度) 6件	毎年度 18件
3次元点群データを活用した現地測量時間の短縮	(2020年度) 0%	30%
測量業務の現地作業で発生した労働災害の件数	(2020年度) 0件	毎年度 0件
農林水産業デジタル技術活用研修開催回数	(2020年度) 10件	毎年度 20件

① 新たな挑戦への支援強化

(経済産業部 商工振興課、経営支援課)

- 産業支援機関等と連携してDX分野の経営革新計画の策定を推進し、支援制度の活用による計画実現を後押しします。
- ITの活用等による生産性向上に向けた取組を支援するため専門家派遣制度の周知・活用を図っていきます。
- 大学における研究成果を社会還元し、県内産業のイノベーションに寄与するため、大学発ベンチャーを継続的に創出できる体制の強化・試作品開発等への助成による事業化の支援を推進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
新たな挑戦への支援強化	DX取組に対する相談対応、専門家派遣			
	専門家派遣件数 49件	56件	63件	70件

② 新たな技術による生産性の向上

(経済産業部 産業イノベーション推進課、農業戦略課、農芸振興課、農地計画課、森林計画課、林業振興課、水産振興課 / 交通基盤部 建設政策課 / スポーツ・文化観光部 観光政策課、観光振興課)

- 製造現場等へのI o Tの実装や活用を促進するため、I o T 大学連携講座の開催等によるI o T 企業人材の育成や、I o T 推進ラボにおけるI o T 技術の普及・啓発、相談支援等を実施します。
- 中小企業へのロボット導入を促進するため、ロボット技術アドバイザーによる相談支援や、ロボット運用の担い手となる人材育成に取り組めます。
- 建設産業の生産性の向上を図るため、3次元点群データの利活用の促進や、人材の育成に取り組めます。
- 農林水産業における生産性の向上を図るため、研修会の開催等を通じて、生産現場等でのICTやAI等デジタル技術の活用を推進します。
- 誘客に取り組むDMOや観光関連事業者等への支援を強化するため、観光デジタル情報プラットフォームにおける旅行者データの収集・蓄積や活用を促進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
I o T 導入相談	I o T アドバイザーによる導入支援			
	相談件数 5件	9件	12件	16件
ロボット導入支援	ロボットアドバイザーによる相談支援		費用対効果分析支援等による実装促進	
	訪問件数 100件	100件	100件	100件
3次元点群データの利活用促進	3次元測量標準化		3次元測量による現地測量作業の時間短縮	
	時間短縮 0%	10%	20%	30%
観光デジタル情報プラットフォームの利活用促進	観光デジタル情報プラットフォームの活用による情報収集・分析と観光サービスの振興			
	登録施設件数 10,625件	12,750件	14,875件	17,000件

8 - 1 D Xによる産業構造の改革

(3) 企業誘致・定着の推進

活動指標	現状値	目標値
県職員の企業誘致等に関する企業訪問件数	(2020年度) 1,272件	毎年度 2,000件
企業立地交渉件数（3か月以上継続して交渉した件数）	(2017～2020年度) 累計 421件	(2022～2025年度) 累計 476件
I C T企業立地交渉件数（3か月以上継続して交渉した件数）	(2020年度) -	(2022～2025年度) 累計 80件
工業用地等の造成面積・地区数	(2018～2020年度) 累計 7.3ha(2地区)	(2022～2025年度) 累計 11.2ha(2地区)
ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積	(2013～2020年度) 累計 167ha	(2013～2022年度) 累計 400ha

① 県外からの新たな企業の誘致推進

(経済産業部 企業立地推進課、産業イノベーション推進課)

- 環境と経済の両立の視点から、脱炭素化などの社会構造の変化に対応したマザー工場・研究所の立地、トヨタ自動車の「コネクティッド・シティ」プロジェクトなどの先端科学技術の実証フィールド形成、高い付加価値を生むI C T企業誘致を市町と連携して推進します。
- 県内のサプライチェーンを強化するため、海外から国内へ製造拠点を移管する企業の誘致を推進します。
- 県内への進出・拠点の拡大を促進するため、首都圏・関西圏を重点地域として、東京事務所、大阪事務所を中心に有望企業に対する本県への投資働きかけを強化します。

② 県内に拠点を有する企業の定着促進

(経済産業部 企業立地推進課)

- 県内立地済み企業の設備投資及び定着を促進するため、補助金等の支援策を周知してその利用を促進します。
- 県内立地済み企業への継続的な訪問により、企業の投資動向の把握や設備投資する上での諸課題について、きめ細かに対応するなど、定着活動を強化します。

③ 工業用地の確保等のインフラ整備推進

(経済産業部 企業立地推進課 / 企業局 地域整備課、水道企画課 / 政策推進局 総合政策課)

- 企業の用地需要に迅速に応えるため、交通利便性等のエビデンスを考慮した開発候補地の選定を行い、多彩な造成方式を活用し、企業や市町のニーズに即した**工業用地等の整備**を市町と緊密に連携して推進します。
- 県内事業用地データベースをマッチングに活用し、企業の用地確保を支援します。
- 関係市町と連携し、**ふじのくにフロンティア推進区域**等における工業用地の造成と早期分譲に取り組みます。
- 未来型物流システムの構築に向けて、物流におけるI o T、A I、ロボット等を活用した効率化や生産性向上の取組、高機能な物流施設の立地を促進します。
- 地震等の災害時においても安定的に工業用水を供給するため、厚原浄水場などの施設の耐震化を実施します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
工業用地等の整備	工業用地等の造成			
	造成面積・地区数 5.7ha（1地区）			5.5ha（1地区）
ふじのくにフロンティアの推進	推進区域等における 計画事業の推進	推進区域等で継続して実施する事業に対する財政・金融支援、 プロジェクトチームによる課題解決		

8 - 2 地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進



新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、本県経済は深刻な打撃を受けており、早期の経済再生に向けた実効性ある経済対策が必要となっています。

このため、ポストコロナ時代を見据えた地域主導型の経済施策「フジノミクス」を推進し、本県が中心となって近隣県等と連携し、新たな広域経済圏の形成による個人消費の喚起とともに、先端産業創出プロジェクトの展開などにより、需要と供給の両面から地域経済の活性化を図ります。

❖ 現状と課題

- 新型コロナウイルス感染症の収束に向けた「出口戦略」というべきワクチン接種を促進し、経済回復の基盤を築きつつ、早期の経済再生に向けた経済対策が求められています。
- 東京圏における爆発的な感染者の増加など、東京一極集中の課題が顕在化したことから、国土分散型の経済発展が一層求められています。
- 脱炭素社会の世界的潮流や、社会のデジタル化が加速度的に進む中、既存産業の構造改革が不可欠なものとなっています。

❖ 目 標

- 新たな広域経済圏を形成し、域内経済の好循環を創出するなど、個人消費を喚起します。
- 本県の「場の力」の活用や、DXの促進により、本県経済を主導するリーディング産業を育成します。

❖ 成果指標

成果指標	現状値	目標値
やま くに 県産農林水産品の山の洲3県（山梨県、長野県、新潟県）への 流通金額	(2020年度) 41億円	50億円
やま くに 山の洲3県（山梨県、長野県、新潟県）からの宿泊客数	(2020年度) 18万人泊	200万人泊
先端産業創出プロジェクト等による事業化件数（合計）	(2017～2020年度) 累計 357件	(2022～2025年度) 累計 476件
（うち、ファルマバレープロジェクト）	(2017～2020年度) 累計 57件	(2022～2025年度) 累計 60件
（うち、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト）	(2017～2020年度) 累計 195件	(2022～2025年度) 累計 216件
（うち、フォトンバレープロジェクト）	(2017～2020年度) 累計 34件	(2022～2025年度) 累計 44件
（うち、自動車産業における電動化・デジタル化の推進）	(2019～2020年度) 累計 20件	(2022～2025年度) 累計 44件

成果指標	現状値	目標値
(うち、ふじのくにC N Fプロジェクト)	(2018～2020年度) 累計 11件	(2022～2025年度) 累計 16件
(うち、M a O Iプロジェクト)	(2019～2020年度) 累計 3件	(2022～2025年度) 累計 37件
(うち、A O Iプロジェクト)	(2018～2020年度) 累計 22件	(2022～2025年度) 累計 27件
(うち、C h a O Iプロジェクト)	(2020年度) 0件	(2022～2025年度) 累計 16件
(うち、次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への 参入支援)	(2017～2020年度) 累計 15件	(2022～2025年度) 累計 16件

8 - 2 地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進

(1) 広域経済圏の形成による個人消費の喚起

活動指標	現状値	目標値
やま くに 山の洲でのフェア等販売額	(2020年度) 8,900万円	1億5,000万円
やま くに 山の洲の量販店等との商談件数	(2020年度) 107件	200件
「バイ・シズオカ オンラインカタログ」出店数	(2021年度) 150店	累計 500店
やま くに 山の洲からの旅行者の観光アプリ T I P S のダウンロード数	(2020年度) -	累計 2,400件

① 域内完結型サプライチェーンの構築による新たな需要喚起

(経済産業部 マーケティング課、水産振興課 / 交通基盤部 港湾振興課)

- **山の洲(静岡県、山梨県、長野県、新潟県) 4 県による新たな広域経済圏を形成**し、域内で買い支え合う「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」に取り組みます。
- **農林水産品の域内完結型サプライチェーンを形成**するため、中部横断自動車道を活用した新たな商流・物流網を構築します。
- D X による山の洲への農林水産品の供給システムを構築するため、「**バイ・シズオカ オンラインカタログ**」を活用した販路開拓に取り組みます。
- 山の洲における新たな需要開拓を図るため、鮮魚等の情報・物流網の構築による高鮮度流通体制を整備します。
- 海の玄関口である清水港の近隣地域からの利用を拡大するため、物流拠点としての機能強化や官民一体となったポートマーケティングの取組を進めます。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
4 県連携事業の推進	物産展の開催、特産品直売等、 4 県のブランドを活かした域内経済活性化		4 県連携事業の強化	
サプライチェーンの構築と強化	山梨県への サプライチェーン構築	山梨県へのサプライチェーン強化		やま くに 山の洲における サプライチェーンの強化
「バイ・シズオカ オンラインカタログ」の活用	長野県、新潟県への新たな流通体制構築		長野県、 新潟県への サプライチェーンの強化	新商品、新サービスの 創出による 新市場開拓
	商談件数 135件	160件	180件	200件

② 観光資源の活用による新たな需要獲得

(スポーツ・文化観光部 観光政策課、観光振興課、空港振興課)

- 自然、歴史、文化、食、スポーツ等の静岡県ならではの魅力ある観光資源を磨き上げ、活用に取り組むことで、中部横断自動車道の開通を契機とした、山の洲(静岡県、山梨県、長野県、新潟県) 4 県との相互交流の活性化を図ります。
- 山の洲(静岡県、山梨県、長野県、新潟県) 4 県における教育旅行の誘致促進を図ります。
- 富士山静岡空港がふじのくにの空の玄関口として、多様な交流と賑わいの拠点となるよう、県内はもとより、山梨県等の教育旅行や観光などによる富士山静岡空港の活用を促す支援等を行うことで利用を促進し、路線の増便や拡充を図ります。

8 - 2 地域主導型の経済政策「フジノミクス」の推進

(2) リーディング産業の育成（先端産業創出プロジェクト等の展開）

活動指標	現状値	目標値
先端産業創出プロジェクト等における試作品開発支援件数（合計）	(2017～2020年度) 累計 600件	(2022～2025年度) 累計 804件
（うち、ファルマバレープロジェクト）	(2017～2020年度) 累計 55件	(2022～2025年度) 累計 60件
（うち、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト）	(2017～2020年度) 累計 280件	(2022～2025年度) 累計 308件
（うち、フotonバレープロジェクト）	(2017～2020年度) 累計 48件	(2022～2025年度) 累計 72件
（うち、自動車産業における電動化・デジタル化の推進）	(2019～2020年度) 累計 38件	(2022～2025年度) 累計 84件
（うち、ふじのくにC N Fプロジェクト）	(2018～2020年度) 累計 19件	(2022～2025年度) 累計 28件
（うち、M a O Iプロジェクト）	(2019～2020年度) 累計 22件	(2022～2025年度) 累計 40件
（うち、A O Iプロジェクト）	(2017～2020年度) 累計 53件	(2022～2025年度) 累計 56件
（うち、C h a O Iプロジェクト）	(2020年度) 14件	(2022～2025年度) 累計 80件
（うち、次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援）	(2017～2020年度) 累計 71件	(2022～2025年度) 累計 76件
先端産業創出プロジェクト等における中核人材育成数（合計）	(2017～2020年度) 累計 1,926人	(2022～2025年度) 累計 2,504人
（うち、ファルマバレープロジェクト）	(2017～2020年度) 累計 151人	(2022～2025年度) 累計 172人
（うち、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト）	(2017～2020年度) 累計 165人	(2022～2025年度) 累計 180人
（うち、フotonバレープロジェクト）	(2017～2020年度) 累計 136人	(2022～2025年度) 累計 148人
（うち、自動車産業における電動化・デジタル化の推進）	(2018～2020年度) 累計 976人	(2022～2025年度) 累計 1,432人
（うち、ふじのくにC N Fプロジェクト）	(2017～2020年度) 累計 244人	(2022～2025年度) 累計 268人
（うち、A O Iプロジェクト）	(2020年度) 12人	(2022～2025年度) 累計 40人
（うち、次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援）	(2017～2020年度) 累計 242人	(2022～2025年度) 累計 264人

① ファルマバレープロジェクトの推進

(経済産業部 新産業集積課)

- 医療健康産業を集積するため、中核支援機関であるファルマバレーセンターや県立静岡がんセンターを中心に産学官金が連携し、地域企業の研究開発から事業化、販路開拓までを切れ目なく支援します。
- ファルマバレーセンターのものづくりプラットフォームにより、医療現場のニーズを地域企業の技術シーズと結びつけ、高品質で機能性等に優れた製品や検査薬をはじめとした感染症に係る創薬等の研究開発を促進します。
- 地域企業の医療分野参入に対する規制緩和や金融支援の実施が可能な「ふじのくに先端医療総合特区」を**山梨県と連携**して進め、広域な医工連携による高度な医療機器開発等を促進します。
- 超高齢社会の課題解決に向け、医療機器、介護福祉関連製品等の研究開発や地域企業の更なる参入を拡大する「**健康長寿・自立支援プロジェクト**」を推進します。
- 医療城下町（メディカルガーデンシティ）を核として市町と協働し、医薬品・医療機器を開発する企業や研究施設を積極的に誘致するほか、医療健康分野への参入を促進します。
- プロジェクト発の先駆的な取組や製品について世界に向けて広く発信し、世界の医療・介護の質の向上や社会課題の解決に貢献します。
- 患者・家族の視点や医療従事者のニーズを理解した医療機器の開発を担う中核人材を育成します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
山梨県との連携推進	ニーズ等の情報共有 マッチング機会の創出	医療機器等共同研究開発支援		製品化 販路開拓支援
健康長寿・自立支援プロジェクトの推進（「自立のための3歩の住まい」）	標準モデル構築	民間企業による モデル導入	社会実装	

② フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトの推進

(経済産業部 新産業集積課)

- 食品・ヘルスケア関連産業における新製品・サービスの開発を促進するため、フーズヘルスケアオープンイノベーションセンターを中心に、**地域企業の研究開発から事業化、販路開拓までを切れ目なく支援**します。
- 機能性食品や化粧品、ビッグデータ等を活用したヘルスケアサービスなど、地域企業が取り組む時代に即した競争力のある高付加価値な商品の開発を促進します。
- 静岡県立大学等との連携により、本県のフィールドを活用した実証研究や、データの収集・分析を進め、イノベーションにつながる新たなビジネスモデルを創出します。
- 介護予防やフレイル対策、人手不足への対応など、社会の環境変化を踏まえたマーケットインによる製品開発やサービス展開を積極的に支援し、企業の新たな販路を開拓します。
- 食品加工技術や機能性食品素材、食品の安全性に関する知識などを総合的に身につけた中核人材を育成します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
ヘルスケア関連産業の創出	助成制度の創設 支援窓口の設置	助成制度、実証フィールドの提供 コーディネーター等を通じた支援		製品化

③ フトンバレープロジェクトの推進

(経済産業部 新産業集積課)

- 医療や次世代自動車など、あらゆる産業における光・電子技術の活用とデジタル化を促進するため、フトンバレーセンターを中心に、地域企業の研究開発から事業化、販路開拓までを切れ目なく支援します。
- 大学の光・電子技術を活用して企業の課題解決を図る**A-SAP(エイサップ)**等により、**地域企業の製品開発を促進**します。
- 「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点」において、産学官共同研究による医療機器等の開発や地域企業の新たなシーズ創生に対する支援などに取り組みます。
- レーザー加工の基礎から産業応用までを理解し、主体的に製品戦略を構築できる中核人材を育成します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
A-SAPによる地域企業の製品開発の促進	A-SAP 第1期	A-SAP 第2期		
		県外大学との連携強化		製品化

④ 自動車産業における電動化・デジタル化の推進

(経済産業部 新産業集積課)

- カーボンニュートラル実現に向けた国の2035年までの電動化目標や、3D設計・自動運転などデジタル化の急速な進展に対応するため、自動車産業の電動化やデジタル化の先進県として、地域企業の**新たな研究開発・製品開発等の取組を重点的に支援**します。
- 次世代自動車の部品開発や製造に向けた地域企業の技術力の向上のため、次世代自動車センター浜松を中核支援機関として、固有技術の高度化やEV部品の分解・展示などのベンチマーク活動、試作品製作などを支援します。
- 電動化・デジタル化、カーボンニュートラル等に関する情報を共有し新たな連携を生み出すため、大手サプライヤーと中小企業等による技術ディスカッションを行うワークショップを開催するなど、オープンイノベーションによる技術革新を推進します。
- 次世代自動車センター浜松において、最新のデジタル技術を活用し、次世代自動車の部品を開発できる中核人材を育成します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
カーボンニュートラルの促進	企業脱炭素化支援センターと連携した省エネの促進と脱炭素化支援	CO2削減工法の開発支援等	カーボンニュートラル、リサイクル技術の開発 中小企業の脱炭素経営の促進 省エネの導入拡大	
電動化、デジタル化の促進	企業間連携体制の構築 デジタルものづくり推進拠点の設置	サプライヤーも巻き込んだ協調領域の研究開発支援	機器の開発、製品化	

⑤ ふじのくにCNFプロジェクトの推進

(経済産業部 新産業集積課)

- CNF関連産業の創出と集積を図るため、富士工業技術支援センター内、ふじのくにCNF研究開発センターを中核支援機関とし、産学官の連携により、研究開発・中核人材育成の強化や製品開発の支援に取り組みます。
- 植物由来でカーボンニュートラルを実現する素材として注目されるCNFについて、自動車や家電、建材なども含めた様々な産業分野での**用途開発を促進**するため、試作品開発への助成やコーディネーターによるマッチング支援などに取り組みます。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
用途開発の促進 (輸送機器関連産業等)	CNF研究開発センターの整備 CNF活用資源循環研究会の設置	複合樹脂の研究開発支援 輸送機器関連産業での活用に向けた用途開発		複合樹脂の製品化 (輸送機器関連産業での活用)

⑥ MaOIプロジェクトの推進

(経済産業部 産業イノベーション推進課)

- 微生物等の海洋生物資源に着目したマリンバイオテクノロジー等の先端技術の**産業応用を促進**するため、企業等の事業化の取組への助成やコーディネーターによる伴走支援等を実施します。
- データ駆動型の研究開発を推進するため、大学等と連携したシーズ創出研究や、海洋データプラットフォーム「BISHOP」の構築・活用、研究開発拠点の機能強化を推進します。
- **海洋をテーマにしたネットワークを形成**するため、MaOIフォーラムを運営するとともに、(独)製品評価技術基盤機構(NITE)、(国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)等の研究機関や海外の海洋産業クラスターとの連携等を推進します。
- 静岡の海の「美しさ」「豊かさ」の回復・保全を図るため、海洋プラスチックごみ等の海洋汚染対策や、海洋資源管理・生物多様性に資する研究開発や実践活動を支援します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
産業応用の促進	事業化促進助成、海洋技術開発促進助成による支援			コーディネーター等による社会実装の支援
	新規採択 2件	2件	2件	2件
海洋ネットワークの形成	MaOIフォーラムの情報発信、大学・企業・団体等への訪問		MaOIフォーラム会員間の交流拡大・ネットワークの強化	
	会員数 140会員	150会員	160会員	170会員

⑦ AOIプロジェクトの推進

(経済産業部 農業戦略課)

- AOI-PARCにおいて革新的な栽培技術などの開発に取り組むとともに、それらの成果を活用した**民間事業者による実用化**を進めます。
- 研究成果を活用した民間事業者による実用化成果の普及を、関係機関と連携して推進するとともに、先端農業技術を活用できる人材を育成します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
先端農業技術の実用化・普及	研究開発の継続・新たな研究シーズの整理			
	環境負荷軽減に資する先端技術の研究開発、ビジネス展開の推進			
スマート農業に対応した指導者等の技術力向上	スマート農業を支える指導人材の育成			
	農業高校等におけるカリキュラムの実践に向けた調査・研究		農業高校等におけるカリキュラムの実践	

⑧ ChaOIプロジェクトの推進

(経済産業部 お茶振興課)

- 日本の茶業を牽引する産地づくりに向け、県の茶業振興計画に則したChaOIプロジェクト出口戦略に基づき、輸出向け有機抹茶やドリンク原料茶の生産拡大等、需要に応じた生産構造の転換を支援します。
- 静岡茶のブランド化や需要拡大のため、民間主導による静岡茶の新商品開発や販路開拓の取組を支援します。
- 「**ChaOI-PARC**」の**拠点機能を強化**し、茶業関係者や企業等の取組を研究面から支援するとともに、新たなビジネス展開に向けたマッチングに取り組みます。
- 茶園の生産性向上を図るため、担い手への茶園集積や基盤整備を推進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
ChaOIプロジェクトの推進	新商品開発・販路開拓支援	オープンイノベーションによる静岡茶の新たな需要開拓の推進		
	生産構造の転換支援	実需者のニーズに対応した茶（輸出向け有機抹茶、ドリンク原料茶等）の生産拡大		
	複合作物導入支援	茶業経営の安定化に向けた支援の継続		

⑨ 次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援

(経済産業部 新産業集積課)

- 空飛ぶクルマ（eVTOL）やドローン等の次世代航空機を含む航空宇宙産業への中小企業の参入を促進するため、**新規参入に必要な品質認証取得、設備投資や人材育成に対する助成、コーディネーターによるサポートなどの支援**をします。
- ロボット、環境、新エネルギー、光関連技術などの付加価値の高い成長産業分野への中小企業の参入を促進するため、**情報共有から技術相談、研究開発、製品開発、販路開拓までの一貫した支援**に重点的に取り組みます。
- 地域企業の研究開発に対する支援を充実・強化するため、製品開発助成の案件ごとに、金融機関、工業技術研究所等をメンバーとする事業推進チームを設置し、産学官金が連携して事業化や販路開拓を支援します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
次世代エアモビリティへの参入促進	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">開発環境の整備に向けた準備</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">活用可能性等、課題解決の検討</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">ビジネス創出支援 (マッチング支援、実証フィールド整備等)</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">次世代エアモビリティ分野への地域企業の参入</div>

8 - 3 リーディングセクターによる経済の牽引



本県産業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるライフスタイルの変化や、加速度的に進むデジタル化、2050年における脱炭素社会の実現目標など、大きな転換期にあります。

このため、医薬品・医療機器産業、次世代自動車産業、観光産業といった本県経済を強力に牽引するリーディングセクターの発展を促進し、県内生産付加価値額や一人当たり県民所得の増加に結び付けます。

併せて、イノベーションが起こりやすいネットワークの構築や、創出された新たな価値を守り、発展させる環境の整備を進めます。

❖ 現状と課題

- 自動車をはじめとする輸送機械の製造品出荷額等は約4兆2,800億円、医薬品・医療機器の合計生産金額は11年連続全国1位となる約1兆2,000億円となるなど、複数の主導部門が本県経済を牽引しています。
- 本県の基幹産業である自動車産業については、2035年までに軽自動車を含む乗用車の新車販売の全てを電動車とする国の目標への対応など、大きな変化に官民が連携して乗り越えていくための対策が求められています。
- イノベーションを起こし、新たな価値を創造するためには、研究開発や資金、知的財産の保護・活用などの環境整備が必要です。

❖ 目 標

- 新たな変革の時代において、本県経済を強力に牽引する産業の発展を促進します。
- 新たな価値を創造するためのイノベーションを支える環境を整備します。

❖ 成果指標

成果指標	現状値	目標値
リーディングセクターにおける県支援による事業化件数 (本県経済を強力に牽引する産業における県支援による事業化件数) (合計)	(2017～2020年度) 累計 49件	(2022～2025年度) 累計 68件
(うち、医薬品・医療機器産業)	(2017～2020年度) 累計 9件	(2022～2025年度) 累計 12件
(うち、フーズ・ヘルスケア産業)	(2017～2020年度) 累計 22件	(2022～2025年度) 累計 28件
(うち、光・電子関連産業)	(2017～2020年度) 累計 15件	(2022～2025年度) 累計 20件
(うち、次世代自動車)	(2017～2020年度) 累計 3件	(2022～2025年度) 累計 8件
県内旅行消費額	(2020年度) 4,336億円	8,000億円

8 - 3 リーディングセクターによる経済の牽引

(1) リーディングセクターによる経済の牽引

活動指標	現状値	目標値
リーディングセクターにおける試作品開発支援件数 (本県経済を強力に牽引する産業における試作品開発支援件数) (合計)	(2017～2020年度) 累計 131件	(2022～2025年度) 累計 164件
(うち、医薬品・医療機器産業)	(2017～2020年度) 累計 54件	(2022～2025年度) 累計 60件
(うち、フーズ・ヘルスケア産業)	(2017～2020年度) 累計 23件	(2022～2025年度) 累計 26件
(うち、光・電子関連産業)	(2017～2020年度) 累計 10件	(2022～2025年度) 累計 14件
(うち、次世代自動車)	(2018～2020年度) 累計 44件	(2022～2025年度) 累計 64件
本県旅行に関するコンテンツ数	(2020年度) 1,732件	2,400件

① 医薬品・医療機器産業の基盤強化

(経済産業部 新産業集積課)

- 本県の医療健康産業の集積を活かして、感染症対策に不可欠な人工呼吸器、マスク、医療用ガウンをはじめ、**医療物資や医療機器の技術開発を重点的に支援**し、医薬品・医療機器の国産化・輸出産業化を推進します。
- 地域企業が行う医薬品・医療機器の開発について、産学官連携のもと、初期投資から研究開発、事業化まで一貫して支援する体制を構築します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
製品開発等促進	医療機器等の技術開発の重点的支援		医療機器等の国産化の推進	

② フーズ・ヘルスケア産業における新製品・サービスの開発促進

(経済産業部 新産業集積課、商工振興課)

- 食品・ヘルスケア関連産業における新製品・サービスの開発を促進するため、産学官が連携し地域企業の研究開発等を支援します。
- (公財) 静岡県産業振興財団の助成制度を活用し、地域企業の製品開発を支援します。
- ヘルスケアに関心を持つ事業者に対し、医療、福祉、介護等の専門家による相談体制を強化します。
- バイタル・データを活用した予防システムの開発など、民間事業者による先端的なヘルスケア産業の創出を支援します。
- **伊豆ヘルスケア温泉イノベーション (ICOI) プロジェクトの展開**により、伊豆半島の温泉を核とし、自然、歴史、文化、食及び運動などの地域資源と組み合わせたヘルスケアサービスの創出を図ります。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
ICOIプロジェクトの推進	協議会の設置 実証実験 助成制度創設	実証実験成果の普及 大学と連携した人材育成		温泉ヘルスケア産業の創出

③ 光・電子技術の活用促進

(経済産業部 新産業集積課)

- 医療健康や次世代自動車など、あらゆる産業における光・電子技術の活用とデジタル化を促進するため、地域企業の研究開発から事業化、販路開拓までを切れ目なく支援します。
- (公財) 静岡県産業振興財団の助成制度を活用し、地域企業による**光関連技術を活用した製品開発を支援**します。
- 「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点」において、地域企業による医療健康分野での事業化アイデアの実現性検証や医療関係者との交流を支援します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
光・電子技術の活用促進	他分野の助成制度との連携による弾力的な運用開始	地域企業の製品開発支援		製品化

④ 自動車産業における電動化・デジタル化の推進

(経済産業部 新産業集積課 / 交通基盤部 建設政策課)

- 次世代自動車分野での新技術や新製品の実用化を促進するため、(公財) 静岡県産業振興財団と連携して、電動化・デジタル化・カーボンニュートラルなどの最新動向セミナーによる情報共有から、コーディネーターによる**技術相談、研究開発、事業化、販路開拓までの一貫した支援**を行います。
- 電動化・デジタル化、カーボンニュートラル等に関する情報を共有し新たな連携を生み出すため、大手サプライヤーと中小企業等によるワークショップを開催するなど、次世代自動車センター浜松と連携して、オープンイノベーションによる技術革新を推進します。
- 産業構造やビジネスモデルの変化に対応するため、自動車産業から医療機器・ロボット・航空機などの他の成長産業への事業転換の円滑化やプラットフォーム間の連携、スタートアップとの連携等を支援します。
- 中小企業の技術力の向上と人材育成を図るため、最新のデジタル機器等を活用した工業技術研究所等による支援体制を構築します。
- 自動運転技術の社会実装のため、遠隔監視技術や遠隔操作技術等を活用した自動運転の実証実験を行います。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
カーボンニュートラルの促進	企業脱炭素化支援センターと連携した省エネの促進と脱炭素化支援	CO2削減工法の開発支援等	カーボンニュートラル、リサイクル技術の開発 中小企業の脱炭素経営の促進 省エネの導入拡大	
電動化、デジタル化の促進	企業間連携体制の構築 デジタルものづくり推進拠点の設置	サプライヤーも巻き込んだ協調領域の研究開発支援	機器の開発、製品化	

⑤ 付加価値の高いサービスの提供による観光産業の振興

(スポーツ・文化観光部 観光政策課、観光振興課)

- 本県の魅力で幸せと感動を呼ぶ観光サービスの創出を促進するため、**本県が有する地域資源を活用した「しずおかステナブルツーリズム」の推進**などに取り組みます。
- 県内経済の発展に向けた受入体制の強化を図るため、観光地域づくり法人(DMO)の機能強化や観光人材の育成・資質向上に取り組みます。
- 来訪者と地域の満足度を高めるため、マーケティングデータの収集・分析やデジタル技術の導入など、観光産業のDXを推進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
付加価値の高いサービスの創出	新たな旅行商品の造成支援			
	コンテンツ数 1,900件	2,070件	2,240件	2,400件

8 - 3 リーディングセクターによる経済の牽引

(2) イノベーションを支える環境整備

活動指標	現状値	目標値
先端産業創出プロジェクトとの連携による地域企業の協業・販路開拓等支援件数	(2020年度) 17件	毎年度 36件
特許流通アドバイザーによる知的財産の活用マッチング件数	(2020年度) 70件	毎年度 70件
新成長戦略研究の実用化割合	(2020年度) 77.8%	毎年度 80%
成長産業分野支援資金及び産業成長促進資金の利用件数	(2020年度) 82件	115件

① 先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携

(経済産業部 産業政策課)

- 医療健康や次世代自動車等、県が進めるオープンイノベーションの相乗効果を高めるため、各プロジェクトのコーディネーター等を核とした連携の仕組みづくりを進めます。
- オープンイノベーションによる新たな協業、販路開拓等を創出**するため、県内企業の優れた技術情報などを集約したデータベースの活用促進や、実践的なマッチング機会の提供等を実施します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
オンラインを活用したオープンイノベーションのきっかけづくり	オープンイノベーション 関連サイトの整理統 合・ポータル再構築 支援件数 36件	統合ポータルサイトを活用した支援等		
		36件	36件	36件

② 特許や商標などの知的財産の積極的な活用

(経済産業部 新産業集積課)

- 知的財産を活用した中小企業の新製品開発や販路開拓を支援**するため、特許流通アドバイザーによる企業訪問や中小企業とのマッチング会の開催などにより、未利用特許等の流通や大手企業の開放特許の活用を促進するほか、特許権と商標権の外国出願を支援します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
知的財産を活用した新製品開発や販路開拓の支援	第2次地域知財 活性化行動計画	第3次地域知財活性化行動計画		

③ 産業を牽引する研究開発の推進

(経済産業部 産業イノベーション推進課)

- 脱炭素化、デジタル化等の社会変化に伴う県内産業の技術革新を促進するため、新成長戦略研究の実施など、新たな価値を創造するオープンイノベーションによる研究開発を推進します。
- 県内産業の新たな支援ニーズへの対応や、研究成果の社会実装による持続的な成長を促進するため、試験研究機関の技術力や試験検査機器を活用した**技術支援**に取り組みます。
- 地球温暖化に伴う気候変動や新たな感染症の発生等の県民生活を脅かす様々な変化に対応し、持続可能な経済活動に貢献するため、継続的な**調査研究**を実施します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
試験研究基本戦略に基づく技術支援、調査研究の推進	重点取組の実施		基本戦略の評価を踏まえた取組改善	
	数値目標達成 (技術支援) 11件	11件	11件	11件
	数値目標達成 (調査研究) 7件	7件	7件	7件

④ 次世代産業創出に向けた資金調達支援

(経済産業部 商工金融課)

- 県内企業の次世代産業への参入や事業拡大を支援するため、**県制度融資「成長産業分野支援資金」の利用促進**を図ります。
- 中堅・大企業の県内の産業成長促進を図る事業活動を支援するため、「**産業成長促進資金**」の利用促進を図ります。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
次世代産業創出に向けた資金調達支援	金融機関との情報交換、出前説明会等の開催			
	県制度融資等利用件数 100件	105件	110件	115件

8 - 4 富を支える地域産業の振興



新型コロナウイルス感染症の感染拡大が地域経済へ大きなダメージを与える中、本県経済が持続的に発展していくためには、県内企業の創業・成長・承継のライフサイクルの好循環を創出し、活躍を促していく必要があります。

このため、官民一体となって産業成長戦略を推進し、地域経済牽引企業の成長促進、経営革新等による経営力強化、IoT等を活用した生産性の向上、事業承継の促進のほか、国の支援策につなげることで県内企業の成長発展の加速化を促すとともに、魅力ある商業やサービス産業の振興などに取り組みます。

❖ 現状と課題

- 産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」において、新事業に挑戦する地域企業を積極的に支援しており、今後は、先端産業創出プロジェクトや企業レベルでの連携など、プラットフォーム機能の強化が求められています。
- 地域の中小企業・小規模企業は、コロナ禍による需要消失や売上の低迷に直面しており、業務の効率化や生産性の向上が必要です。
- 中小企業における事業継続計画（BCP）の策定状況が停滞しているとともに、主に地震や風水害などを想定したハード面の被害対応に重点が置かれており、大規模な感染症への対応については、必ずしも十分に準備されていない状況にあります。
- 地域を支える商業とサービス産業の維持・発展のため、後継者や新規開業者の育成、新たな販路の開拓が求められています。

❖ 目 標

- 地域経済を牽引する企業の成長を促進します。
- 地域産業を担う企業・業者の持続的発展に向けた経営力や生産性の向上、経営基盤の強化を促進します。
- 地域を支える魅力ある商業とサービス産業を振興します。

❖ 成果指標

成果指標	現状値	目標値
オープンイノベーション静岡の支援による地域企業の新たな製品開発・協業等件数	(2017～2020年度) 累計 40件	(2022～2025年度) 累計 44件
製造業の従業者 1 人当たり付加価値額	(2019年) 1,426万円	1,482万円
市町創業支援等事業計画による支援を受けた創業者数	(2019年度) 1,330人	1,480人
中小企業の経営革新計画承認件数	(2017～2020年度) 累計 2,236件	(2022～2025年度) 累計 2,300件
事業承継計画策定件数	(2020年度) 1,004件	毎年度 1,000件
県内の従業者50人以上の企業における事業継続計画（BCP）策定率	(2021年度) 63%	68%
県内の従業者49人以下の企業における事業継続計画（BCP）策定率	(2021年度) 35%	40%
商店街の空き店舗率	(2020年度) 9.3%	毎年度 9.3%以下

8 - 4 富を支える地域産業の振興

(1) 地域経済を牽引する企業の成長促進

活動指標	現状値	目標値
オープンイノベーション静岡による地域企業支援件数	(2020年度) 52件	毎年度 70件
地域経済牽引事業計画の承認件数	(2017～2020年度) 累計 76件	(2022～2025年度) 累計 48件

① 地域経済を牽引する中堅企業への成長支援

(経済産業部 産業政策課)

- 本県経済を持続的に発展させるため、県内産業を取り巻く環境の変化に対応した産業成長戦略を毎年度取りまとめ、産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を中心に、官民一体で取組を推進します。
- 本県経済を牽引する地域企業の新たな事業展開を促進するため、アドバイザー・ボードによる経営者支援、販売戦略サポート委員会による販路開拓支援等を集中的に行います。
- 地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域に高い経済的効果を及ぼす「**地域経済を牽引する事業**」を実施する**事業者の計画作成、実行を、市町と連携して支援**します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
地域未来投資促進法の活用促進	地域経済牽引事業計画の作成、実行の支援			
	県基本計画の更新 承認累計 12件	新基本計画による掘り起こし、市町向けガイドラインの見直し 24件	36件	48件

② 先端産業の創出に関わるプロジェクト等の連携

(経済産業部 産業政策課)

- 医療健康や次世代自動車等、県が進めるオープンイノベーションの相乗効果を高めるため、各プロジェクトのコーディネーター等を核とした連携の仕組みづくりを進めます。
- **オープンイノベーションによる新たな協業、販路開拓等を支援**するため、県内企業の優れた技術情報などを集約したデータベースの活用促進や、実践的なマッチング機会の提供等を実施します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
オンラインを活用したオープンイノベーションのきっかけづくり	オープンイノベーション 関連サイトの整理統合・ポータル再構築 支援件数 36件	統合ポータルサイトを活用した支援等		
		36件	36件	36件

8 - 4 富を支える地域産業の振興

(2) 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上

活動指標	現状値	目標値
新事業展開を目指す中小企業等の相談対応件数	(2020年度) 3,356件	3,900件
新事業展開を目指す中小企業等への支援件数	(2020年度) 423件	(2022～2025年度) 累計2,000件
県の取引あっせんによる下請取引成約件数	(2020年度) 30件	45件
工業技術研究所の技術指導件数	(2020年度) 32,482件	33,000件
市町創業支援等事業計画に基づく支援件数	(2019年度) 8,518件	9,500件
大学発ベンチャー企業支援件数	(2019～2020年度) 累計 24件	(2022～2025年度) 累計 50件
創業にかかる県制度融資の利用件数	(2020年度) 604件	665件
現場体感見学会・出前講座実施学校数	(2020年度) 20校	毎年度 20校
デザイン相談窓口の相談対応件数	(2020年度) 2,181件	毎年度 2,200件

① サプライチェーン全体のカーボンニュートラル化への対応

(経済産業部 商工振興課、経営支援課、産業イノベーション推進課、新産業集積課 / 政策推進局 総合政策課)

- 中小企業が個々の実情に応じたカーボンニュートラルの取組を進められるよう、産業支援機関と連携して、先行事例の紹介や専門的な助言など継続的な支援を実施します。
- 脱炭素化等の社会変化に伴う県内産業の技術革新を促進するため、新たな価値を創造するオープンイノベーションによる研究開発を推進します。
- 地球温暖化に伴う気候変動など、県民生活を脅かす様々な環境変化に対応し、持続可能な経済活動に貢献するため、継続的な調査研究を実施します。
- カーボンニュートラル実現に向けた国の2035年までの電動化目標や、3D設計・自動運転などデジタル化の急速な進展に対応するため、自動車産業の電動化やデジタル化の先進県として、地域企業の新たな研究開発・製品開発等の取組を重点的に支援します。
- 植物由来でカーボンニュートラルを実現する素材として注目されるCNFについて、自動車や家電、建材なども含めた様々な産業分野での用途開発を促進するため、試作品開発への助成やコーディネーターによるマッチング支援などに取り組みます。
- 次世代自動車・環境対応車の導入や効率的な物流による低炭素化の促進などにより、環境負担の少ない物流の構築を推進します。

② 中小企業の経営革新等への支援

(経済産業部 経営支援課)

- **新事業活動による経営力の向上への取組を促進するため**、経営革新に取り組む中小企業に対し、産業支援機関等と連携した窓口相談等や補助金による支援を実施します。
- 中小企業の新事業展開、経営効率化等を促進するため、関係機関と連携し、組合制度の普及・指導による中小企業の組織化や既存組合の活性化を支援します。
- 経営指導員の研修を充実し、資質向上を図り、企業への高度・専門的な経営指導に取り組みます。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
新事業展開を目指す中小企業等への支援	相談対応・計画作成支援・フォローアップ			
	相談対応件数 3,750件	3,800件	3,850件	3,900件
	補助金による支援			
	支援件数 累計482件	累計976件	累計1,482件	累計2,000件

③ 中小企業・小規模企業の持続的発展のための支援

(経済産業部 地域産業課、商工振興課)

- 生産技術や新製品開発等の課題に対応するため、工業技術研究所に開設した「ものづくり産業支援窓口」を中心に、大学や産業支援機関等と連携し、**開発段階から事業化段階まで一貫して支援**します。
- 下請企業の取引拡大のため、専門調査員による受発注双方のニーズに応じた取引あっせんや、マッチング機会を提供するとともに、関係法令の周知や相談体制の充実により、**下請取引の適正化を推進**します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
持続的発展に向けた支援	ものづくり産業支援窓口を中心とした一貫支援			
	工業技術研究所の技術指導件数 32,689件	32,793件	32,896件	33,000件
	下請企業向け各種相談会・商談会の開催			
	下請取引成約件数 33件	36件	40件	45件

④ 創業しやすい環境づくりと創業後の成長支援

(経済産業部 商工振興課、商工金融課)

- 創業環境の向上を図るため、創業支援等事業計画に基づくワンストップ相談窓口の設置や創業セミナーの開催など市町や商工会等の取組をサポートするほか、**先輩起業家から助言を受けられる機会等を提供**します。
- 起業支援金の助成や伴走支援等により、地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業など地域経済の活性化につながる創業を支援します。
- 創業者育成施設(インキュベーションセンター)の事業スペースの低廉な価格での提供や資金繰り支援、研究所での技術的サポート等を通じて、スタートアップやベンチャー企業の研究開発や事業化を支援します。
- 大学発ベンチャーを継続的に創出できる体制の強化、試作品開発等への助成による事業化を支援します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
地域密着型の創業への支援	創業支援担当者研修、ネットワーク会議の開催			
	市町創業支援等事業計画に基づく支援件数 9,009件	9,173件	9,336件	9,500件
	起業支援金の助成、伴走支援			伴走支援、 相談体制等の充実
スタートアップ、ベンチャー企業支援	研究開発、試作品開発等助成などによる事業化支援			
	大学発ベンチャー企業支援件数 13件	累計26件	累計39件	累計50件

⑤ 地域産業を支える人材の確保・育成

(経済産業部 労働雇用政策課 / 交通基盤部 建設業課、建設政策課)

- 県内中小企業の経営革新や人材不足を解消するため、主に都市部に在住するプロフェッショナル人材や本県への移住を希望する人材の県内就職を促進します。
- 建設現場体感見学会・出前講座の開催や「静岡どぼくらぶ」の取組等を通じて、建設産業の重要性、仕事としての魅力等の発信を強化します。
- 施工時期等の平準化や適正工期の確保、発注者指定型週休2日工事の拡充、新技術の導入による生産性向上など、就労環境や処遇改善に向けた働き方改革により、魅力ある建設産業への転換を推進します。

⑥ 県内企業のデザイン活用の推進

(経済産業部 地域産業課)

- デザインを活用した製品づくりを促進するため、グッドデザインしずおかの選定・表彰や県内デザイナーと中小企業とのマッチングなどを通して、中小企業がデザインを活用しやすい環境を整備します。
- 地場産業や伝統工芸品のデザイン等を活用したものづくりや販路開拓など、業界団体が実施する取組を支援します。

8 - 4 富を支える地域産業の振興

(3) 中小企業の強靱化に向けた経営基盤強化

活動指標	現状値	目標値
事業承継診断実施件数	(2017～2020年度) 累計 25,063件	(2022～2025年度) 累計 26,000件
企業のライフステージ（創業・事業拡大・事業承継）に応じた県制度融資の利用件数	(2020年度) 752件	820件
事業継続力強化支援計画策定件数	(2020年度) 19件	50件

① 事業承継の促進や事業再生の支援

(経済産業部 経営支援課)

- 産業支援機関を対象とした事業承継スキル向上研修の実施など、商工団体や金融機関等と連携して、県内中小・小規模企業の事業継続の動きを後押しします。
- 国が設置する中小企業再生支援協議会や静岡県よろず支援拠点と連携し、経営改善や経営再建を支援します。

② 中小企業・小規模企業のライフステージに応じた資金調達支援

(経済産業部 商工金融課)

- 県内中小企業が、創業から事業拡大、事業承継等、企業が様々なライフステージに応じて必要な資金を円滑に調達できるよう、県制度融資を適時適切に提供します。
- 金融機関等の関係機関と連携し、中小企業や小規模企業に対して、県制度融資を周知します。
- 大規模な経済危機や自然災害などに直面した場合に資金を支援するため、県制度融資の拡充や見直しに取り組みます。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
中小企業の資金調達支援	金融機関との情報交換、出前説明会等の開催			
	県制度融資の利用件数 775件	790件	805件	820件

③ 事業所の事業継続計画（BCP）策定等の取組支援

(経済産業部 経営支援課)

- 単独での策定が困難な小規模な事業者に対し、業種や規模に応じたBCPフォーマットを提示するなど、業種別組合や商工団体等とも連携し、個別企業への働き掛けと策定を促進します。
- 新型コロナウイルス感染症を踏まえて改訂したモデルプランを活用し、中小企業や小規模事業者のBCP策定・改訂を支援することで、更なる策定率の向上と実効性の確保を目指します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
業種別組合や商工団体等と連携した策定促進	BCP策定セミナー、個別相談会の開催等			
	事業継続力強化支援計画策定件数 31件	38件	44件	50件

8 - 4 富を支える地域産業の振興

(4) 地域を支える魅力ある商業とサービス産業の振興

活動指標	現状値	目標値
「ふじのくに魅力ある個店」の新規登録件数	(2020年度) 156件	毎年度 65件
リノベーションまちづくりに取り組む市町数	(2020年度) 8市町	12市町
空き店舗対策会議の開催	(2020年度) 0回	毎年度 3回以上
サービス産業活性化支援事業等による支援件数	(2017～2020年度) 累計 615件	(2022～2025年度) 累計 640件

① 地域を支える商業の振興

(経済産業部 地域産業課)

- 「ふじのくに魅力ある個店」登録制度の推進により、良質な商品、環境、サービスを提供する魅力ある個店を増やすとともに、特設Webサイトを活用した情報発信や「地域のお店」デザイン表彰等の実施により、個店同士の連携づくりに取り組みます。
- 商店街における空き店舗等の遊休不動産に新規開業者の出店を促すため、市町と連携し、民間まちづくり会社等が行うリノベーションまちづくりの取組を支援するとともに、民間の空き家バンク等との連携を図るため、空き店舗対策会議を開催し、民間関係団体の取組紹介による連携づくりや国の助成制度、県事業の情報提供を行うなど、各市町における取組の体制づくりを推進します。
- 大規模小売店舗の立地に際し、周辺地域の生活環境を保持するため、法令に基づく適正な立地指導を行います。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
市町と連携したリノベーションまちづくりの推進	民間まちづくり会社等の取組支援			
	9市町	10市町	11市町	12市町

② 新たなサービス産業の振興

(経済産業部 商工振興課)

- 観光やスポーツ産業などのサービス産業の活性化を図るため、経営革新制度や専門家派遣の活用などを促進します。また、宿泊業等における生産性向上モデルの創出支援で得られた知見を活用し、他業種への支援を展開します。

8 - 5 農林水産業の競争力の強化



本県では、温暖な気候や豊かな自然を活かし、多彩で高品質な農林水産物が生産されていますが、国内外との競争を見据えた生産性、収益性の向上や、担い手の確保などが課題となっています。

このため、農林水産業の成長産業化を目指し、市場を見据えた商品を提供できる生産体制の構築、A I ・ I C T等の先端技術の導入による生産性の向上、高い技術や経営管理能力を持った人材の育成、他産業との連携の促進などにより、富の創出に向けた「革新」と「再生」を図る農林水産分野のルネサンスに取り組みます。

❖ 現状と課題

- コロナ禍により消費者ニーズや流通体系の多様化が加速するなか、需要に対応した生産やスマート農業等による生産性の向上が重要です。
- AOIプロジェクト、ChaOIプロジェクトなどのオープンイノベーションの環境を整備するとともに、農林環境専門職大学の開校により、次世代人材の育成に取り組んでいます。
- 木材生産量は着実に増加していますが、SDG s の達成やカーボンニュートラルの実現を目指す社会情勢を捉え、森林認証材をはじめとした県産材の供給拡大が課題となっています。
- 持続的な水産業の発展に向けて、効果的な水産資源管理対策や就業者確保の対策が求められています。
- 農業者や漁業者の所得については、売上高に相当する産出額のおおむね3～4割程度であり、これらを向上させるためには、農水産物の高付加価値化やブランド化に向けた取組が必要です。
- 農林水産業においては、就業者の減少や高齢化が深刻化しており、担い手の確保・育成が共通の課題となっています。また、マーケットインの考え方にに基づき、海外市場への輸出も見据えた販路拡大を、生産拡大につなげることが重要な課題です。

❖ 目 標

- マーケットインの考え方で市場を見据えた生産体制を構築し、デジタル技術等の活用により生産性向上を図ります。
- 農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図ります。
- 産業の枠を越えた連携により新たな価値を創造し、農林水産業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進します。

❖ 成果指標

成果指標	現状値	目標値
農業産出額 (販売農家1戸当たり産出額)	(2020年) 1,887億円 (773万円/戸)	2,400億円 (983万円/戸)
木材生産量	(2020年) 42.1万m ³	毎年 50万m ³
1 経営体当たり漁業産出額 (かつお・まぐろ類を除く海面漁業と海面養殖業から算出)	(2019年度) 923万円	毎年度 1,000万円
資源管理に取り組む魚種数	(2020年度まで) 累計 14種	累計 16種
しずおか食セレクション販売額	(2020年度) 440億円	500億円
農業生産関連事業の年間販売金額	(2019年度) 1,138億円	毎年度 1,100億円

8 - 5 農林水産業の競争力の強化

(1) 世界水準の農芸品の生産力強化

活動指標	現状値	目標値
A O I プロジェクト事業化件数	(2018～2020年度) 累計 22件	(2022～2025年度) 累計 27件
基幹農業水利施設の更新整備数	(2020年度まで) 累計 22施設	累計 82施設
農地バンクによる新規集積面積	(2017～2020年度) 累計 1,496ha	(2022～2025年度) 累計 1,664ha
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	(2021年度まで) 累計 754ha	累計 1,659ha
生産施設の整備面積（施設園芸拠点の整備）	(2018～2020年度) 平均4.8ha	毎年度 6ha
有機農業の取組面積	(2020年度) 418ha	620ha
新規農業法人数	(2020年度) 22法人	毎年度 45法人

① デジタル技術の活用等による農芸品の生産性向上

（経済産業部 農業戦略課、農地計画課、農地整備課、農芸振興課、お茶振興課、畜産振興課）

- 農業の飛躍的な生産性向上を図るため、オープンイノベーションによる革新的な栽培技術等の開発や研究成果のビジネス展開を支援するとともに、生産現場への早期普及を図ります。
- スマート農業技術の導入を促進するため、生産現場の実情に合った技術の検証や技術体系の構築に取り組みます。
- 農地の集積・集約化や生産性向上を図るため、**茶や果樹、露地野菜等の高収益作物の品目別基盤整備プロジェクト**により、自立走行農機等のスマート農業の実装も可能とする区画整理や暗渠排水整備等を戦略的に推進します。
- 土地利用型農業の生産性を高めるため、省力化機械の導入やAIを活用した集出荷施設の整備を支援するとともに、高収益作物の導入を促進します。
- 日本の茶業を牽引する産地づくりに向け、**茶の需要に応じた生産構造への転換**や静岡茶のブランド力の強化を図るとともに、担い手への茶園集積や基盤整備による生産性向上を促進します。
- 施設園芸の生産拡大と収益性向上のため、農業用ハウス等の拡大や強靱化を支援するとともに、高度環境制御技術の導入やデータの利活用を促進します。
- 水田農業の水管理の省力化や農業用水の節水を図るため、I C T 水管理システムの普及を促進します。
- 農業用水を安定的に供給するため、**老朽化した基幹農業水利施設について**、U A V（無人航空機）等の新技術を活用し機能診断の省力化と精度向上を図るとともに、ライフサイクルコストを低減するアセットマネジメント手法の活用により、効率的な**更新整備を推進**します。
- 畜産の生産性向上のため、搾乳ロボットや発情発見機等のデジタル技術の導入を支援するとともに、臭気対策技術の開発・普及に取り組みます。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
茶、果樹、野菜等の農業基盤整備	品目別基盤整備プロジェクトの推進			
	整備面積 累計 971ha	累計 1,204ha	累計 1,432ha	累計 1,659ha
茶の需要に応じた生産構造への転換	生産構造の転換支援	実需者のニーズに対応した茶（輸出向け有機抹茶、ドリンク原料茶等）の生産拡大		
	複合作物導入支援	茶業経営の安定化に向けた支援の継続		
老朽化した基幹農業水利施設の更新整備	基幹農業水利施設の更新整備			
	更新整備数 累計 48施設	累計 55施設	累計 70施設	累計 82施設

② 環境に配慮した生産方式への転換

(経済産業部 食と農の振興課、農業戦略課、畜産振興課、農芸振興課)

- 2050年までに有機栽培の面積を25%に拡大するなど持続的な農業生産の実現を目指すため、農業者に対する啓発や情報発信、技術支援等により、**環境に配慮した生産方式の導入・定着を推進**します。
- 農業の適正使用や低リスク農業への転換、天敵等を含む生態系の相互作用を活用する技術の導入を推進します。
- 肥料の適正使用や耕畜連携等による有機資源の活用を推進します。
- 農業生産における温室効果ガスの排出削減を図るため、ヒートポンプ等の省エネ機器の活用や効果的な栽培技術について研究開発・普及に取り組みます。
- 農業水利施設等を管理する土地改良区の経営基盤の強化を図るため、農業用水を活用した小水力発電施設の導入を推進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
環境に配慮した生産方式への転換	有機農業等の推進			
取組面積	515ha	550ha	585ha	620ha

③ 次代を担う農業経営体の育成

(経済産業部 農業戦略課、農業ビジネス課)

- 青年等の新規就農と定着のため、市町、関係団体等と連携し、技術習得や農業法人への就職支援、就農後のフォローアップなどを実施します。
- **次代の担い手を確保**するため、農家後継者の就農促進や、後継者のいない農業経営の第三者への継承を支援します。
- 農林環境専門職大学において、先端技術に対応可能な高度な実践力と豊かな創造力を兼ね備え、地域のリーダーとなる人材を養成します。
- 企業的な経営を行う農業者を育成するため、普及指導員の専任チームによる農業経営体への伴走支援や民間の専門家を活用し、農業経営の法人化やビジネス経営体の経営発展を促進します。
- **担い手への農地の集積・集約化**及び荒廃農地対策を進めるため、実質化された人・農地プランに基づいた農地バンク事業に取り組むとともに、市町等と連携し、企業の参入・定着を支援します。
- 農業経営を取り巻くリスクに備えるため、農業版BCPの策定支援や農業保険（収入保険・農業共済）への加入促進に取り組みます。
- 女性や高齢者、外国人材、障害のある人、他産業人材のダブルワークなど、多様で幅広い人材の活用を推進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
次代の担い手の確保	新規就農・農業法人への就職支援、農家後継者の就農促進、第三者経営継承の支援			
	第三者継承支援の啓発・理解促進		マッチング・継承支援の展開	
新規就農者	300人	300人	300人	300人
担い手への農地の集積・集約化	農地バンク事業を活用した担い手への新たな農地集積			
新規集積面積	347ha	393ha	439ha	485ha

8 - 5 農林水産業の競争力の強化

(2) 森林資源の循環利用による林業の成長産業化

活動指標	現状値	目標値
ふじのくに林業イノベーションフォーラム参加者数	(2020年度) 37者	100者
効率的な森林整備を実現する路網の延長	(2020年度まで) 累計 4,930km	累計 5,910km
再造林面積	(2020年度) 236ha	毎年度 500ha
世界基準の認証取得森林面積	(2020年度) 72,536ha	80,000ha
森林技術者数	(2020年度) 536人	毎年度 500人
住宅や建築物で利用される品質の確かな県産材製品(J A S 製品等)の供給量	(2020年度) 9.7万m ³	11万m ³

① 林業イノベーションの推進による県産材の安定供給

(経済産業部 森林計画課、林業振興課、森林整備課)

- 林業経営の生産性や労働安全性の向上を図るため、**先端技術の実証と普及による現場実装の促進**や、**デジタル情報基盤の整備と活用支援**により、林業イノベーションのプラットフォームを強化します。
- 県産材の効率的な供給・流通体制を確立するため、森林施業の集約化、林道・作業道等の林内路網整備、機械化等を一体的に行う**低コスト生産システムの定着**、流通の中継地となる貯木場の機能向上を促進します。
- 生産性が高い主伐と再造林を促進するため、伐採から再造林までを一貫して行う**低コスト作業システムの定着**により収益性を高めるとともに、エリートツリー苗木の生産体制の確立、先端技術を活用した獣害対策の検証・普及に取り組みます。
- **森林認証材の供給拡大**を図るため、県内各地に生産団地を設定し、持続可能な森林経営に基づく世界基準の認証取得と供給基盤の整備を促進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
先端技術の現場実装	ふじのくに林業イノベーションフォーラムを核とした先端技術企業と林業経営体のマッチング支援、先端技術コーディネート支援、実証フィールドにおける技術の実証			
	フォーラム参加者数 60者	75者	90者	100者
デジタル情報基盤の整備と活用支援	森林クラウドの構築		オンラインによるリアルタイムの情報共有	
	航空レーザ計測・解析による高精度森林情報の取得		オープンデータ化	
低コスト生産システムの定着	森林経営計画の作成、境界明確化等の地域活動の支援			
	森林経営計画認定面積 90,400ha	93,600ha	96,800ha	100,000ha
森林認証材の供給拡大	認証制度・認証材のPR、森林認証管理団体等の活動支援			
	認証取得森林面積 75,500ha	77,000ha	78,500ha	80,000ha
	生産団地の設定			
路網、架線集材施設等の供給基盤整備支援				

② 林業の人材確保・育成と持続的経営の定着

(経済産業部 林業振興課)

- 林業への就業促進、農林環境専門職大学における林業の経営・生産を担う人材の養成、高度な林業技術やデジタル技術を活用できる森林技術者の育成に取り組みます。
- **林業経営体の経営改革**を促進するため、生産性向上や経営改善を図る組織全体のスキルアップ支援、安全管理体制の整備支援とともに、新たに参入する経営体のスタートアップ支援に取り組みます。
- 林業の労働安全と就労環境の向上を図るため、安全対策の徹底と安全装備の導入、林業経営体の雇用環境改善を促進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
林業経営体の経営改革	架線技術など地域の実情に応じた生産システムや内部統制システムに関する研修の実施			
	持続的経営の定着を図る事業者数			
	36事業者	44事業者	52事業者	60事業者

③ 県産材製品の需要拡大

(経済産業部 林業振興課)

- 県産材の製材・加工体制を強化するため、品質の確かな製品を生産する製材・加工工場の施設整備や J A S 認証取得を促進します。
- 県産材製品の県内利用を拡大するため、公共部門の率先利用、生活様式や世界的な木材需給の変化も捉えた**住宅・非住宅建築物への利用促進**、県産材を活用する設計者の確保に取り組みます。
- 森林認証材をはじめとした県産材製品の県内外の販路を開拓するため、木材供給者と新たな需要を創出する異業種等の事業者のマッチングや連携による取組などを支援するとともに、製品開発を促進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
住宅・非住宅での利用促進	品質の確かな県産材製品を使用した住宅・非住宅建築物の建築主に対する助成			
	品質の確かな県産材製品供給量			
	10.2万m ³	10.5万m ³	10.7万m ³	11.0万m ³

8 - 5 農林水産業の競争力の強化

(3) 水産王国静岡の持続的発展の推進

活動指標	現状値	目標値
県産水産物の新たな県外需要開拓件数	(2020年度) 0件	累計 10件
漁協漁港食堂集客者数	(2020年度) 49万人	80万人
水産資源の維持・増大に向けた漁業者等の自主的取組件数	(2020年度) 46件	毎年度 46件
マダイ・ヒラメ放流尾数	(2020年度) マダイ 128万尾 ヒラメ 41万尾	毎年度 マダイ 105万尾 ヒラメ 32万尾
漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	(2020年度) 16人	毎年度 15人

① 多様な漁業に支えられた地域の特色ある水産物を核とした水産振興

(経済産業部 水産振興課)

- 水産物の高付加価値化やブランド化などの新たなアイデアを確実に形にするため、業界横断型の総合的相談体制の整備や、スタートアップ支援を実施します。
- 県産の競争力強化のため、衛生管理された荷捌き、冷凍施設等の整備を支援するとともに、**新たな県外需要開拓**を図るため、鮮魚等の情報・物流網の構築による高鮮度流通体制を整備します。
- 県産水産物の**需要拡大**を図るため、県内各地の漁協漁港食堂や直売所、水産関連イベントのPR資料を主要消費地である首都圏や近隣県で配布し、集客増を図るとともに、全国規模の見本市等への出展やネット販売等の情報発信を支援し、県産水産物の全国的な認知度向上を図ります。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
県外需要開拓	県産水産物の新たな県外需要開拓に向けた流通体制の整備			
	県産水産物の新たな県外需要開拓件数 2件	2件 (累計4件)	2件 (累計6件)	4件 (累計10件)
需要拡大	漁協漁港食堂、直売所、漁港祭り等のPR、運営支援			
	漁協漁港食堂集客者数 77万人	78万人	79万人	80万人

② 資源・海洋環境調査に基づいた海・川の恵みの持続的な利用

(経済産業部 水産資源課)

- キンメダイやアサリ、サクラエビなどの**資源管理制度の適正な運用や自主的管理の促進**のため、ICTやビッグデータの利活用に関する研究を実施し、漁獲情報の集約などの新たな仕組みづくり等に取り組みます。
- 持続可能な沿岸漁業に向けて**資源増殖**を推進するため、キンメダイ、ウナギ等の種苗生産技術の研究開発に取り組むとともに、マダイ、ヒラメ、トラフグ、アワビ等の種苗生産を実施し、漁業者による中間育成、放流を支援します。なお、目標とする放流尾数については、資源評価結果に応じて適切に見直しを行います。
- 不漁が続く浜名湖のアサリや衰退している藻場等の回復のため、漁場環境を考慮した**増殖場の整備**を検討します。
- マリンバイオ産業等の創出・活性化のため、**藻類の機能・効能**に関する研究開発や、**生育量の維持、回復**に取り組みます。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
資源管理制度の運用、自主的な資源管理	漁業法改正に伴う県漁業調整規則に基づく制度の改正や魚種別の自主的な資源管理の計画の見直し		新たな制度や計画に基づく資源管理の取組支援	
資源増殖	水産資源の維持・増大に向けた漁業者等の自主的取組件数 46件		46件	
増殖場の整備	疾病対策・中間育成体制の改善		種苗の安定供給体制の強化	
藻類の生育量の維持、回復	マダイ・ヒラメ放流尾数（資源評価結果に応じて適切に見直しを実施） マダイ105・ヒラメ32万尾		マダイ105・ヒラメ32万尾	
	魚礁設置事業		魚礁効果調査・種苗放流等による魚礁の有効利用の促進	
	アサリ増殖場に係る調査・研究		調査・研究の成果を踏まえ、増殖場整備を検討	
	移植技術の確立		漁業者による海藻種苗の移植活動等の支援	

③ 次世代の漁業を担う人材・組織づくり

(経済産業部 水産振興課)

- **漁業の担い手確保**のため、漁業高等学園を核として次世代を担う質の高い漁業就業者の確保・育成を図るとともに、就業希望者と経営体のマッチングに関する情報の収集や提供の取組を強化します。
- **水産業における担い手確保**のため、海外からの人材確保に向けた関連制度の周知を強化するとともに、水産加工業等の水産関連産業における生産性の向上を支援します。
- 漁業者の自主的な活動や漁業者間のネットワーク形成を促進するため、地域のリーダーとなる指導漁業士及び青年漁業士を育成します。また、漁業者の経営を支援するため、水産業制度資金の活用を推進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
漁業の担い手確保	入学者確保に向けた情報発信の強化 少人数・実践的教育の継続		就業後の定着率向上のための支援を強化 少人数・実践的教育の高度化	
水産業における担い手確保	漁業高等学園(入学定員30人)卒業後の漁業就業者数 15人		15人	
	人材確保に向けた関連制度の周知を強化		制度の有効活用の促進、生産性向上を支援	

8 - 5 農林水産業の競争力の強化

(4) 市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進

活動指標	現状値	目標値
「バイ・シズオカ オンラインカタログ」出店数	(2021年度) 150店	累計 500店
農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数	(2017～2020年度) 累計 747件	(2022～2025年度) 累計 760件
GAP認証取得農場数	(2020年度) 4,122農場	4,500農場
輸出事業計画の認定数	(2020年度まで) 累計 5件	累計 20件
海外戦略セミナー・相談会の開催回数	(2020年度) 4回	毎年度 8回

① ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓

(経済産業部 マーケティング課、お茶振興課、農芸振興課、林業振興課、水産振興課)

- 消費者や流通事業者等の行動様式やビジネスモデルの変化・変容に対応するため、「ふじのくにマーケティング戦略」を策定し、**首都圏等への販路拡大と流通・供給体制の強化**に取り組みます。
- D Xによる農林水産品の供給システムを構築するため、**E Cサイトと連携**したブランド力の強化や、「**バイ・シズオカ オンラインカタログ**」を活用した販路開拓に取り組みます。取組に当たっては、市町や商工団体、金融機関と協働して出品説明会付きのオンライン商談会を開催するなど、県内の中小企業等から効果的に商品を募ります。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
首都圏等への販路拡大と流通・供給体制の強化	量販店等を通じたセクション商品等のブランディング、新たな流通体制の構築		ブランド戦略の強化、新たな流通体制の横展開	
E Cサイトとの連携	新商品開発・販売	県産品のブランド力強化	新たな供給システムの横展開	
	データ分析、改善			
「バイ・シズオカ オンラインカタログ」の活用	商談、商品販売、データ分析、商品・カタログ改善			新商品、新サービスの創出による新市場開拓
	出店数 250件	累計 350件	累計 450件	累計 500件

② ブランド力による付加価値向上

(経済産業部 マーケティング課)

- 多彩で高品質な県産食材の消費拡大を図るため、消費者に対する**セクション制度の認知度やブランド価値の向上**を図り、販路拡大を支援します。
- 農林水産品の付加価値向上**を図るため、農林漁業者の6次産業化や農商工連携等の取組を支援します。
- S D G s に貢献する持続可能で深遠な食文化の推進を図るため、地域の食と農の取組を支援する**プラットフォームを形成し、料理人と生産者が連携した食のS D G sの取組を支援**します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
セクション商品の認知度及びブランド力の向上	量販店等を通じたセクション商品等のブランディング、新たな流通体制の構築		ブランド戦略の強化、新たな流通体制の横展開	
	E Cサイトと連携した新商品開発・販売	県産品のブランド力強化	新たな供給システムの横展開	
	データ分析、改善			
農林水産物の付加価値向上	経営改善戦略等の策定支援 件数 190件	新商品等開発支援(テスト販売) 累計 380件	販路拡大支援(商談会、E Cサイト) 累計 570件	
プラットフォームを活用した食のS D G sの取組支援	ビジネスモデルの創出 件数 3件	ビジネスモデルの創出、横展開 累計6件		
			累計9件	累計12件

③ ニーズに対応した生産・出荷体制への転換

(経済産業部 農芸振興課、農業戦略課、食と農の振興課、お茶振興課、畜産振興課、林業振興課)

- バリューチェーンの構築に向け、A I ・ I C T 等デジタル技術を活用した集出荷貯蔵施設を整備し、ブランド力の向上を図ります。
- 多様な需要に対応する新品種・商品の開発や、機能性成分・鮮度などの**農芸品の付加価値を高める**技術の開発に取り組みます。
- G A P や有機認証など流通・販売に必要又は有利となる各種認証の取得を支援します。
- **ChaOIプロジェクト** 出口戦略に基づき、輸出向け有機抹茶やドリンク原料茶の生産拡大等、地域の特性に応じた生産体制への転換を図ります。
- 周辺地域の活性化につながる**食肉センターの整備運営**により、消費者ニーズに対応した食肉流通体制を構築します。
- 木材供給者と新たな需要を創出する異業種等の事業者のマッチングや連携などによる、森林認証材をはじめとした県産材製品の販路開拓の取組を支援します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
農産物の付加価値向上	品種登録、新商材開発			
ChaOIプロジェクトの推進	GAP認証取得の推進、指導者養成			
	認証取得 4,350農場	4,400農場	4,450農場	4,500農場
	新商品開発・販路開拓支援	オープンイノベーションによる静岡茶の新たな需要開拓の推進		
	生産構造の転換支援	実需者のニーズに対応した茶（輸出向け有機抹茶、ドリンク原料茶等）の生産拡大		
食肉センターの整備運営	複合作物導入支援	茶業経営の安定化に向けた支援の継続		
	食肉センターの設置（設計・建築・旧施設解体）			
				新施設供用開始

④ マーケットインによる「輸出産地」の形成

(経済産業部 マーケティング課、お茶振興課、林業振興課)

- マーケットインに基づく「グローバル産地づくり」を推進するため、輸出先国の市場ニーズや輸入規制に対応した産地づくりに取り組む生産者の支援や、生産者向けの海外戦略セミナーの開催に取り組みます。
- 海外で需要の高い有機抹茶等の生産を拡大するため、取組事例を紹介するセミナーの開催や輸出に向かって取り組む県内茶業者の伴走支援を行います。
- 海外の実需者に静岡茶を選んでもらうため、静岡茶海外サポートデスク（欧州、米国、アジア）の設置や海外茶業者の研修受入等に取り組みます。